

# 事務事業評価調書

平成 18年 6月 1日現在

整理番号 3 - 1

事業名	平成17年度固定資産台帳経年変化補正更新委託業務	担当課・係名	税財管理課
(計画事業名)	固定資産台帳経年変化補正更新委託業務	(上段:課名・下段:係名)	課税係
(細事業名)		調書作成者職氏名	主事 山崎 佳之

## I 事業の位置づけ

【第4期雄武町総合計画】	<input checked="" type="checkbox"/> 登載事業 <input type="checkbox"/> 非登載事業	【総合計画以外の計画・指針等】
まちづくりの基本目標の分類	共につくる参加と連携のまち	【根拠法令等】 地方税法第364条第3項
施策の項目の分類	計画的な行財政運営の推進	【事務種類】 自治事務(法令)
主要施策の分類	計画的・効率的な財政運営の推進	

## II 事業の説明等

事業の対象	(Who) 雄武町に固定資産(土地・家屋)を有する者	受益者負担	有・ <b>(無)</b>
事業の意図	(What) 固定資産(土地・家屋)に関する経年異動の正確な把握に努めることにより、適正な固定資産税の賦課を目的とする。		
事業の手段	(How) 土地・家屋に係るその年中の異動(所有権移転・新增改築等)におけるデータ入力・編集を行い併せて地番図・家屋図等の更新を実施する。		
事業の結果	(Outcome) 常に最新なる課税データを把握し、誤賦課等の防止が図られる。		

## III 事業の執行状況

※事業量の推移について記入

※備考欄は直近年度の事業費実績値を記入

【事業内容】	【H15実績】	【H16実績】	【H17実績】	【H18予定】	【事業計画】	【計画期間】	【備考】
土地及び家屋データに関する異動修正編集、図面作成	土地異動 775筆 家屋異動 187棟 地目異動 45筆	地番異動 151件 家屋異動 181棟 地目異動 401筆	地番異動 260件 家屋異動 120棟 地目異動 150筆			H15~H19	1,407千円

【事業計画の達成状況】	(説明)~事業執行上からの課題・町民からの意見等
a 事業計画を予定どおりに達成している b 事業計画を予定どおりに達成していないが、今後、達成できる見込みである c 事業計画を達成できる見込みがない	特になし

【本年度の事業実施スケジュール】 平成18年中の土地・家屋の異動におけるデータ入力・編集を行い、併せて地番図及び家屋図等の更新を実施する。	【町民への周知方法】
	【関係機関・関係部署との役割分担】

## IV 事業の立案形成

【立案形成に至る背景・ニーズ】	
【立案形成過程における検討課題】	①他自治体の類似事業 ②代替案 ③スクラップ(廃止・縮小)事業
【事業化の過程における検討課題】	①町民等の意見聴取 ②関係部署等との調整 ③国・道・関係団体等との調整
【立案形成後または事業化後の状況変化とその対応策】	

## V 事業の評価

【雄武町が実施することの妥当性】	
①民間との役割分担 (1)行政としての役割 ア 公共的な財・サービスの提供 イ 最低水準の保障・確保のための財・サービスの提供 ウ 市場原理が働かない財・サービスの提供 エ 社会全体への利益・効果が大きな財・サービスの提供 オ 第三者に不利益をもたらす社会活動の規制等 カ 市場の独占による社会的不利益を防ぐ規制等 キ 上記以外の政策立案、内部管理など円滑な行政に必要な事務	(行政と民間のいずれが行うべきか) a 行政が行うべきである b 一部は民間が行うべきである c 民間が行うべきである (説明)

<p>(民間補助事業の場合)</p> <p>(2)民間に対する支援の役割</p> <p>ア 自律的な企業活動の保障・展開のための条件整備</p> <p>イ 民間団体等の活動展開のためのサポート機能の充実、行政と住民の協働環境の整備</p> <p>ウ 行政の直接対応が困難、あるいは行政の対応よりも効果的・効率的な公共的事业</p>	<p>(民間に対する支援の妥当性)</p> <p>a 行政が支援すべきである</p> <p>b 一部は民間が独自に行うべきである</p> <p>c 民間が独自に行うべきである</p> <p>(説明)</p>
<p>②情勢変化</p> <p>ア 民間等による同種・類似事業の増加・充実</p> <p>イ 規制緩和等による民間の役割の拡大</p> <p>ウ 住民等の活動による公共サービスの拡大</p> <p>エ 民間・市町村の自主的取組の必要性</p> <p>オ 住民(行政)サービスの受益者負担の見直し又は新設の必要性</p>	<p>(説明)</p>
<p>今年度で10年目となる長期継続事業 (既に10年を越えて継続している事業を含む) 該当・<u>非該当</u></p>	<p>(説明)～該当する場合、長期継続が必要な特殊事情等</p>
<p>【事業の効果】(事業の執行により施策目的の達成のための効果は現れているか)</p> <p>a 事業の効果が顕著に現れている</p> <p>b 事業の効果が一定程度現れている</p> <p>c 現段階では、当初見込んだ効果が現れていない</p>	<p>(説明)</p>
<p>【事業の必要性】(社会的ニーズについて町民全体の理解が得られる事業と考えるか)</p> <p>a 大方の町民の理解が得られる事業と考える</p> <p>b 特定の分野・地域においては大方の理解が得られる事業と考える</p> <p>c 特定の対象者からの理解に限られる事業と考える</p>	<p>(説明)</p>
<p><b>【VI事業の参考事項】</b></p>	
<p><b>【民間能力の活用】</b></p>	
<p>①民間資金・ノウハウの導入の検討 可・<u>不可</u></p> <p>(導入方式) 公設民営・指定管理・PFI・リース・その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p>②執行事業の外部委託の可否</p> <p><u>実施中</u>・全部可・一部可・不可</p>	<p>(説明)～「不可」以外は具体的な内容(方法)を記載すること</p>
<p><b>【広域連携の活用】</b></p>	
<p>①広域連携の導入の検討 <u>可</u>・不可</p> <p>(導入方式) 協議会・機関の共同設置・<u>事務委託</u> ・一部事務組合・広域連合・その他( )</p>	<p>(説明)～広域サービスへの住民参加等の必要性等も含める</p>
<p>②執行事業の広域連携の状況 該当・<u>非該当</u></p> <p>(導入方式) 協議会・機関の共同設置・事務委託 ・一部事務組合・その他( )</p>	<p>(説明)～現在生じている問題点や今後の展望等も含める</p>
<p><b>【特定財源の変動】</b></p>	
<p>国・道補助負担金の一般財源化または縮減・廃止の可能性 有・<u>無</u></p> <p>(変動内容) 税源移譲対象・地方財政措置対象・単純縮減対象 ・単純廃止対象・その他( )</p>	<p>(説明)</p>
<p><b>【事業の対象・手段】</b></p>	
<p>①事業コスト(事業コストを削減する措置は十分か)</p> <p>a 十分に削減措置済みであり、これ以上削減の余地はない</p> <p>b これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減措置を予定している</p> <p>c これまでの削減措置では不十分であり、さらに具体的な削減方策を検討している</p>	<p>(説明)</p>
<p>②その他(事業の対象や手段は全般的に適切か)</p> <p>a 適切である</p> <p>b 現在の対象・手段に改善余地がある</p> <p>c 別の対象・手段を加える、又は別の対象・手段に変更する必要がある</p>	<p>(説明)</p>
<p><b>【事業の休廃止の影響】(事業を休廃止した場合にどのような影響が生じるか)</b></p>	
<p>a 法律等に基づき実施する事業や、施設の維持管理のための事業などであり、休廃止することができない</p> <p>b aには該当せず休廃止することが可能な事業ではあるが、休廃止することが困難な特別な事情がある</p> <p>c 事業の休止を検討することができる</p> <p>d 事業の廃止を検討することができる</p>	<p>(説明)</p>

**Ⅶ事業の方向性**

【来年度に向けた事業の方向性】

○方向性の区分(選択例)

A 継続

- ア 現状維持 (事業内容、事業量に大きな変更がなく、予算増減が少ないもの)
- イ 拡充 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算増を伴うもの)
- ウ 縮小 (事業内容、事業量に相当程度の変更があり、予算減を伴うもの)
- エ 統合 (事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの)

B 終了 (単年度事業、期間満了による事業の終了)

C 休止 (隔年度での事業実施などによる事業の休止)

D 廃止

担当所管評価

方向性

(上記A～Dから選択記入)

A選択の場合のみ

(上記ア～エから選択記入)

町長評価

方向性

(説明)

(説明)

広域連携について西紋市町村と情報交換を行うこと